

落札者決定基準

工 事 名 : 奈良県立医科大学新キャンパス新築工事(電気設備工事)  
工事番号 : 工第04－5号  
工事場所 : 橿原市四条町 地内

■落札者決定基準【標準型①(建築設備)】

分類		評価(審査)項目		評価(審査)内容		評価(審査)基準		配 点		
技術提案書 (注10)	技術提案に係る項目	工事目的物の性能・機能の向上に関する項目① (注1)(注12)		高圧受変電設備は新キャンパスの電気を受電する重要な設備であり、屋外に設置することから、維持管理性を確保するために各高圧受変電設備に共通して実施する具体的な工夫を提案・実施する。		a. 維持管理性の向上が図れており、特に優れた工夫かつ具体的な根拠及び効果が見られる		6		小計 48点 満点
						b. 維持管理性の向上が図れており、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		4		
						c. 維持管理性の向上が図れており、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		2		
						d. 維持管理性の向上は図れるが、上記a、b、cに該当しない		0		
		工事目的物の性能・機能の向上に関する項目② (注1)(注12)		本工事で敷設する屋外き電盤から各棟間の高圧ケーブルは、屈曲箇所が多く敷設距離が長いことから、高圧ケーブル(6.6kv EM-CET)の品質を確保するため、敷設時に実施する対策又は確認について具体的な工夫を提案・実施する。ただし、備品・予備品に関する提案を除く。		a. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、特に優れた工夫かつ具体的な根拠及び効果が見られる		6		
						b. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		4		
						c. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		2		
						d. 品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、b、cに該当しない		0		
		工事目的物の性能・機能の向上に関する項目③ (注1)(注12)		本工事で敷設する、低圧配管配線(屋内に限る)及び弱電配管配線(入退室管理・自火報・放送設備等)について維持管理性を確保するための具体的な工夫を提案・実施する。ただし、備品・予備品に関する提案を除く。		a. 維持管理性の向上が図れており、特に優れた工夫かつ具体的な根拠及び効果が見られる		6		
						b. 維持管理性の向上が図れており、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		4		
						c. 維持管理性の向上が図れており、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		2		
						d. 維持管理性の向上は図れるが、上記a、b、cに該当しない		0		
	工事目的物の性能・機能の向上に関する項目④ (注1)(注12)		非常用発電設備は、停電時に防災負荷に必要な電力を供給する設備であり、長期的な能力の確保・非常時の対応が重要であることから、維持管理性を確保するために各非常用発電設備に共通して実施する具体的な工夫を提案・実施する。ただし、備品・予備品に関する提案は除く。		a. 維持管理性の向上が図れており、特に優れた工夫かつ具体的な根拠及び効果が見られる		6			
					b. 維持管理性の向上が図れており、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		4			
					c. 維持管理性の向上が図れており、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		2			
					d. 維持管理性の向上は図れるが、上記a、b、cに該当しない		0			
	工事目的物の性能・機能の向上に関する項目⑤ (注1)(注12)		監視カメラ設備は、各棟のセキュリティを確保するための重要な設備であることから、監視カメラ設備の維持管理性を確保するための具体的な工夫を提案・実施する。ただし、基本的な配置の変更、配線、備品・予備品に関する提案を除く。		a. 維持管理性の向上が図れており、特に優れた工夫かつ具体的な根拠及び効果が見られる		6			
					b. 維持管理性の向上が図れており、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		4			
					c. 維持管理性の向上が図れており、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		2			
					d. 維持管理性の向上は図れるが、上記a、b、cに該当しない		0			
工事目的物の性能・機能の向上に関する項目⑥ (注1)(注12)		本工事では、多種多様の照明設備の設置を行う。そのため、照明設備の維持管理性を確保するための具体的な工夫を提案・実施する。ただし、備品・予備品に関する提案を除く。		a. 維持管理性の向上が図れており、特に優れた工夫かつ具体的な根拠及び効果が見られる		6				
				b. 維持管理性の向上が図れており、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		4				
				c. 維持管理性の向上が図れており、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		2				
				d. 維持管理性の向上は図れるが、上記a、b、cに該当しない		0				
工事目的物の性能・機能の向上に関する項目⑦ (注1)(注12)		建物の維持管理において、保全に関する資料は重要である。そのため、建物の維持管理を見据えた保全に関する内容・手法について具体的な工夫を提案・実施する。		a. 維持管理性の向上が図れており、特に優れた工夫かつ具体的な根拠及び効果が見られる		6				
				b. 維持管理性の向上が図れており、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		4				
				c. 維持管理性の向上が図れており、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		2				
				d. 維持管理性の向上は図れるが、上記a、b、cに該当しない		0				
社会的要請の対応に関する項目① (注1)(注12)		環境負荷低減の観点から建設副産物の発生を抑制する手段として、具体的な工夫を提案・実施する。		a. 施工管理方法が適切であり、特に優れた工夫かつ具体的な根拠及び効果が見られる		6				
				b. 施工管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		4				
				c. 施工管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる		2				
				d. 施工管理方法が適切であるが、上記a、b、cに該当しない		0				
企業の施工実績等	工事成績評定点 (JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注6)	過去5年間に元請(JVの構成員として請負った工事を含む)として完成・引渡が完了した、奈良県県土マネジメント部発注の「予定価格が2千万円以上の建築設備工事」の工事成績評定点の平均値(過去5年間の全件数の平均値) (注2)(注3)(注4)(注5)(注11)		a. 65点以上		(工事成績評定点の平均値 －65)×0.1    Max2.5		小計 6点 満点		
				b. 60点以上    65点未満		(工事成績評定点の平均値 －65)×0.4				
				c. 60点未満		－3				
	表彰(JVは全構成会社別に採点し、出資比率による加重平均とする) (注6)	過去5年間ににおける国土交通省近畿地方整備局(港湾空港関係を除く)又は奈良県県土マネジメント部発注の建築設備工事に対する表彰 (注2)(注5)		a. 国土交通省近畿地方整備局の表彰 ○下記の局長表彰を受けている ・優良工事等施工者(工事施工者)表彰 ・優良工事等施工者(技術開発)表彰 ・優良工事等施工者(安全対策)表彰 ・優良工事等施工者(現場環境向上)表彰 ○下記の特別優秀の表彰を受けている ・コンクリート構造物品質コンテストの表彰		0.5点/1表彰	左記得点 の合計点 Max 1.5			
				b. 奈良県県土マネジメント部の表彰 ○下記の地域デザイン推進局長表彰を受けている ・奈良県県土マネジメント部優良工事表彰		0.25点/1表彰				
				c. 国土交通省近畿地方整備局の表彰 ○下記の事務所長表彰を受けている ・優良工事等施工者(工事施工者)表彰 ○下記の優秀又は入賞の表彰を受けている ・コンクリート構造物品質コンテストの表彰						
				d. 奈良県県土マネジメント部の表彰 ○下記の県土マネジメント部の課(室)長・所長表彰(発注機関の長による表彰)を受けている ・奈良県県土マネジメント部優良工事表彰						
				e. 上記a、b、c、dに該当しない				0		
	配置予定技術者の実績 (JVは代表者のみ採点する)又は専任補助者(現場代理人)の実績 (注7)	過去15年間の元請(JVの構成員として請負った工事を含む)として完成・引渡が完了した最終請負金額(税込み)が2千5百万円以上の同種工事についての主任技術者・監理技術者・現場代理人としての施工経験 (注2)(注7)(注8)		a. 主任技術者・監理技術者・現場代理人(同種工事の施工時に資格取得者)として国、奈良県又は奈良県立医科大学が発注し、完成・引渡が完了した同種工事の施工実績がある(注13)		2				
				b. 主任技術者・監理技術者・現場代理人(同種工事の施工時に資格取得者)として特殊法人等、公共法人(奈良県立医科大学を除く)、又は地方公共団体(奈良県を除く)が発注し、完成・引渡が完了した同種工事の施工実績がある(注13)		1				
				c. 現場代理人(同種工事の施工時に資格未取得者)として国、特殊法人等、公共法人(奈良県立医科大学を含む)、又は奈良県を含む地方公共団体が発注し、完成・引渡が完了した同種工事の施工実績がある(注14)		1				
				d. 上記a、b、cに該当しない		0				
加 算 点 合 計 (注9)								54点満点		

- (注1) 技術提案に係る項目の記載内容が適正でない(未記載を含む)場合、提案を求めている事項が1つでも欠落している場合、本工事の施工条件(工種、工法、地形、地名 等)に合致していない内容が含まれている場合は欠格とし、入札参加を認めないものとする。
- (注2) 過去5年間とは、工事成績評定点にあつては平成29年4月1日～令和4年3月31日までとする。また、表彰にあつては平成29年4月1日～令和4年3月31日までに完成・引渡が完了した工事で、公告日の前日までに表彰を受けたものに限るものとする。なお、同一年度に複数の工事で複数の表彰を受けた場合でも、その企業に対して1表彰として加点するものとする。  
過去15年間とは、平成19年4月1日～本工事の公告日までとする。
- (注3) 「工事成績評定点の平均値」は、小数点以下第3位を切り捨てて、小数点以下第2位とする。  
「配点」についても、小数点以下第3位を切り捨てて、小数点以下第2位までとする。
- (注4) 過去5年間に該当工事の工事成績評定点がない場合は、平均値を65点とし、配点は0点とする。
- (注5) 建築設備工事には、土木工事・舗装工事・PC橋上部工工事・鋼橋上部工工事・橋梁塗装工事・水門工事・建築工事・解体工事・土木設備工事・下水道設備工事・水道設備工事・さく井工事を含まない。
- (注6) JVの場合は出資比率による加重平均で採点するものとし、加重平均した後に小数点以下第3位を切り捨てし、小数点以下第2位まで計算するものとする。
- (注7) 「同種工事」の実績要件は、当該工事の入札公告において「具体的な工種、数量等」を定めるものとする。なお、主任技術者・監理技術者・現場代理人としての実績は、工期の完了日まで従事していた場合に限るものとする。  
ただし、現場代理人の配置期間は工期の完了日から遡って工期全体の1/2以上とする。  
「同種工事」の実績のある専任補助者(現場代理人)を配置する場合は、配置予定技術者が本工事の公告日時時点で満45歳以下であれば加点する。  
配置予定技術者の実績又は満45歳以下の配置予定技術者を配置した専任補助者(現場代理人)の実績において加点され落札した後、工事期間中にやむを得ず配置技術者(専任補助制度を活用しない場合)又は専任補助者(現場代理人)を途中交代する場合は、同等以上の評価がなされる者を配置しなければ工事成績評定において10点減点とする。但し、専任補助制度を活用して落札した後、配置予定技術者を途中交代する場合は、本工事の公告日時時点で満45歳以下の配置技術者を配置するものとする。また、満45歳以下の配置技術者を配置できない場合は、専任補助者(現場代理人)が配置技術者を兼務するものとする。
- (注8) 「特殊法人等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第二条及び同施行令第一条の規定による法人、又は前身の組織及び団体を含む(当該事実が奈良県で確認できるものに限る)。  
「公共法人」とは、法人税法第二条第五号に規定する別表第一に掲げる法人とする。
- (注9) 加算点の合計が減点により0点を下回る場合は欠格とし、入札参加は認めないものとする。
- (注10) 技術提案書の事前提出書類について、工事名・工事番号が適正でない場合、会社名(共同企業体の場合、共同企業体名及び代表者名)が記載されていない場合、押印がない場合、提出期限までに提出されない場合、提出を求める様式について一部でも漏れ落ちがある場合は欠格とし、入札参加は認めないものとする。  
技術提案書の事後提出書類について、工事名・工事番号が適正でない場合、会社名(共同企業体の場合、共同企業体名及び代表者名)が記載されていない場合、押印がない場合、提出期限までに提出されない場合、提出を求める様式について一部でも漏れ落ちがある場合、配置予定技術者の氏名が記載されていない場合は失格とする。
- (注11) 自然災害に起因して災害協定に基づき随意契約した工事及び自然災害に起因して随意契約した工事を除く。
- (注12) 評価項目につき1提案とし、2提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とする。
- (注13) 現場代理人としての施工経験における「同種工事の施工時に資格取得者」とは、現場代理人として配置されたときの工事の内容に応じた主任技術者又は監理技術者になりうる国家資格を有していた者とする。  
ただし、対象となる国家資格は、建設業法「技術検定」、建築士法「建築士試験」、技術士法「技術士試験」に限る。
- (注14) 現場代理人としての施工経験における「同種工事の施工時に資格未取得者」とは、現場代理人として配置されたときの工事の内容に応じた主任技術者又は監理技術者になりうる国家資格を有していなかった者とする。  
ただし、対象となる国家資格は、建設業法「技術検定」、建築士法「建築士試験」、技術士法「技術士試験」に限る。